

2022年度 第2四半期

# 決算プレゼンテーション資料

伊藤忠商事株式会社

2022年11月4日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



# 2022年度1-2Q実績 通期見通し進捗



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、**4,830億円**(期初見通し7,000億円に対する進捗率は69%)。売上総利益は全ての半期を通じて初めて1兆円を超過し、営業利益とともに過去最高を更新。
- 「基礎収益」は、1Qの力強さが2Qでも持続、特に非資源分野での更なる伸長により、全ての半期を通じて過去最高となる**約4,300億円**(期初見通し約7,100億円に対する進捗率は61%)。
- 基礎収益の着実な伸長を踏まえ、10月4日公表の通り、**通期見通しを8,000億円に上方修正**(1-2Q実績の進捗率は60%)。**基礎収益**は、過去最高となる**約7,700億円**を見込む。
- 年間配当予想は、前期比30円増配の**140円**(期初見通し比+10円)。

	22年度 1-2Q実績	22年度通期 期初見通し (5/10公表)	進捗率	22年度通期 修正見通し	進捗率						
当社株主帰属四半期純利益	<b>4,830</b>	<b>7,000</b>	<b>69%</b>	<b>8,000</b>	<b>60%</b>						
売上総利益	* 10,844	20,200	54%	* 21,400	51%	配当状況 (1株当たり)	期初 見通し (5/10公表)	修正 見通し			
営業利益	* 3,885	5,900	66%	* 7,000	56%				年間 (予想)	130円 (下限)	* 140円 (下限)
持分法による投資損益	* 1,856	3,000	62%	* 3,000	62%				中間	65円	* 65円
一過性損益	530	(*1) ▲ 100		(*2) 300							
基礎収益	* 約 4,300	約 7,100	<b>61%</b>	* 約 7,700	<b>56%</b>						

(\*1) 内、バッファ▲300

(\*2) 内、バッファ▲200

\*：過去最高

# セグメント別 1-2Q実績の期初見通し進捗、期初見通しvs.修正見通し



(単位：億円)

セグメント	22年度 1-2Q実績	22年度通期 期初見通し (第8組替後) <sup>(*)</sup>	進捗率	1-2Q実績 期初見通し進捗状況	22年度通期 修正見通し <sup>(*)</sup>	進捗率	主な増減要因 (期初見通し比)
繊維	116	260	45%	アパレル関連事業の業績回復に加え、海外関連 トレード等が堅調に推移。	260	45%	原材料・物流費高騰や円安等のコスト高の影響はあるものの、 アパレル関連事業を中心とした業績回復及び持分法適用会社 での一過性利益等により、期初見通し通り。
機械	* 714	725	98%	海運市況が好調に推移した船舶関連事業やヤナセの 収益性の向上に加え、北米飲料機器メンテナンス事業の 売却に伴う利益等により通期期初見通しを概ね達成。	* 1,000	71%	電力価格高騰による北米IPP事業の採算改善や 自動車・建機関連事業の好調な推移等により増益。
金属	1,347	1,975	68%	鉄鉱石・石炭価格の高値推移及び円安に伴う IMEA取込損益の増加に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼の 堅調な推移等により高進捗。	* 2,340	58%	石炭価格の上昇及び円安に伴うIMEA取込損益の増加に 加え、伊藤忠丸紅鉄鋼の堅調な推移等により増益。
エネルギー ・化学品	** 485	865	56%	化学品加工事業での原料高の影響及び 中国ロックダウンによる荷動き鈍化等があったものの、 市況高騰を捉えたトレード全般が好調に推移。	* 980	50%	市況価格上昇等に伴うエネルギートレードの好調及び上流権益 事業での採算改善に加え、欧州等でのサプライチェーンの変化を 捉えた化学品トレードの堅調な推移等により増益。
食料	277	690	40%	原材料・物流費高騰等のコスト高及び円安による 対日輸出の苦戦に伴う生鮮関連事業での採算悪化が あったものの、北米穀物関連事業での採算改善や 北米油脂事業の再編に伴う利益もあり、 ほぼ期初想定通りの進捗。	690	40%	原材料・物流費高騰等のコスト高の影響はあるものの、 北米穀物関連事業及び日本アクセス等の食品流通関連事業 での堅調な推移や各事業会社での採算改善・経費削減等 による収益改善に加え、国内製糖事業の再編等に係る 一過性利益により、期初見通し通り。
住生活	630	720	87%	パルプ市況の高止まり及び北米建材関連事業の好調に 加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化に 伴う再評価益等もあり高進捗。	940	67%	金利上昇及び景気悪化を受けたETEL (欧州タイヤ関連事業) の減益はあるものの、パルプ市況の高止まり及び上期好調に推移 した北米建材関連事業での下期の堅調持続、北米住宅用構造 材関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等により増益。
情報・金融	254	860	30%	携帯関連事業の利益率低下、株式市場低迷による ファンド保有株式の評価損益悪化や資産入替計画の 変更等により低進捗。	640	40%	伊藤忠テクノソリューションズやベルシステム24での堅調な推移や 金融・保険分野での新型コロナウイルスの影響からの業績回復に 伴う基礎収益伸長はあるものの、ファンド保有株式の評価損益 悪化や携帯関連事業での利益率低下等により減益。
第8	195	240	81%	ファミリーマートでの高付加価値商品を含む商品開発・ マーケティングの強化に伴う日商向上に加え、 節電取組や経費削減等により、期初想定通りの進捗。	240	81%	ファミリーマートでの外部環境変化による加盟店に対する支援金 等のコスト増加はあるものの、高付加価値商品を含む商品開発・ マーケティングの強化に伴う日商向上に加え、経費削減等もあり、 期初見通し通り。
その他及び 修正消去	* 813	665	122%	CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益 もあり高進捗。	910	89%	円安に伴うCITIC Limitedの取込損益の増加に加え、 損失バッファの減額等により増益。
合計	4,830	7,000	69%		8,000	60%	
非資源	3,621	5,480	66%		* 6,130	59%	
資源	1,154	1,900	61%		2,100	55%	
その他	56	▲ 380	-		▲ 230	-	
非資源比率 <sup>(*)</sup>	76%	74%			74%		

\* : 過去最高  
\*\* : 1-2Qとして過去最高

(\*) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、  
10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更して  
おります。当該変更は、3-4Qの見通しより反映しております。  
(\*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。



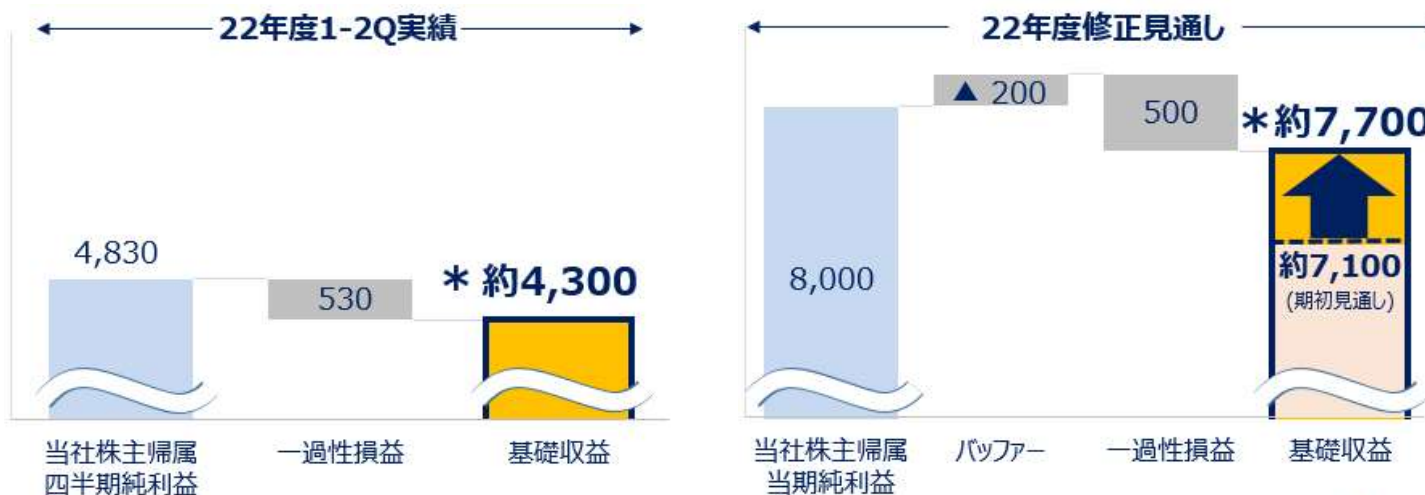
# 基礎収益（修正見通しに対する進捗率）



(単位：億円)

■ 非資源分野を中心に力強く収益を伸ばしており、資源分野についても修正見通しに対して堅調に推移。

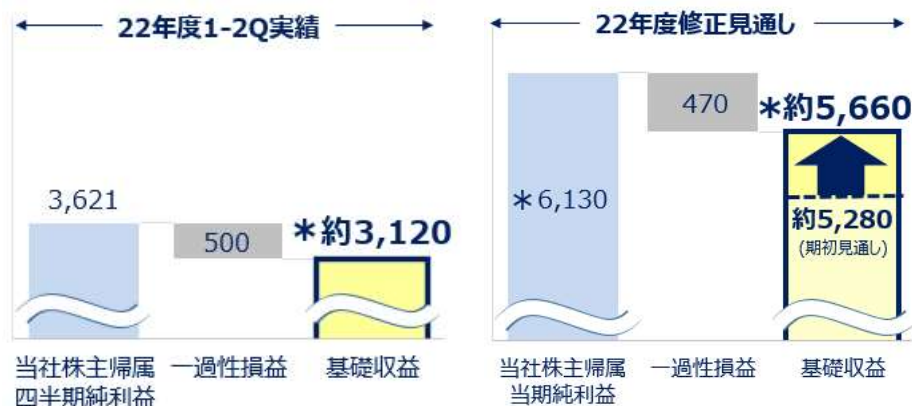
## 【合計】



\*：過去最高

**基礎収益の1-2Q進捗率は56%**

## 【非資源（73% → 73%<sup>(\*)</sup>）】

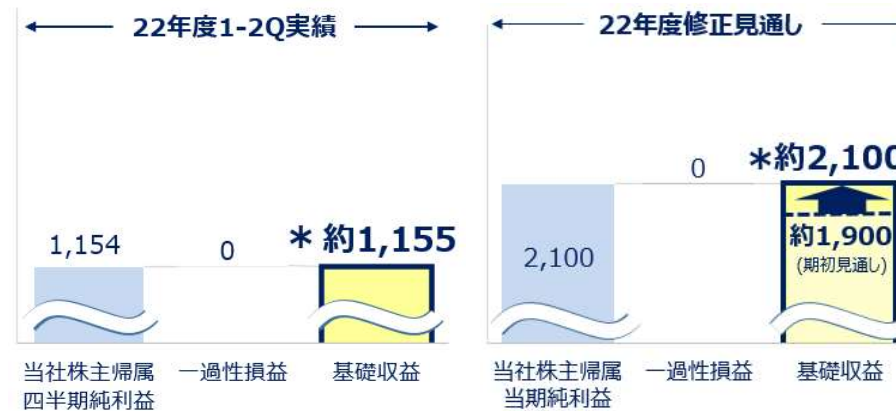


\*：過去最高

(\*) 基礎収益の非資源・資源比率

**基礎収益の1-2Q進捗率は55%**

## 【資源（27% → 27%<sup>(\*)</sup>）】



**基礎収益の1-2Q進捗率は55%**

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

	22年度 1-2Q実績	主な一過性損益内訳	22年度通期 期初見通し	22年度通期 修正見通し	22年度通期 増減	主な増減要因（期初見通し比）
非資源	500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益 ：約220（機械）</li> <li>・CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益 ：約205（その他及び修正消去）</li> <li>・北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等 ：約85（住生活）</li> <li>・北米油脂事業再編に伴う利益 ：約35（食料）</li> <li>・自動車関連事業売却等に伴う利益 ：約30（機械）</li> <li>・海外特定債権・事業に係る利益 ：約25（機械）</li> <li>・リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失 ：約▲85（機械）</li> <li>・IFLでの製材事業に係る減損損失 ：約▲15（住生活）</li> </ul>	200	470	+270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益 ：約+205（その他及び修正消去）</li> <li>・北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等 ：約+85（住生活）</li> </ul>
資源	-		-	-	-	
その他	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク資産に対する引当金の取崩等 ：約30（その他及び修正消去）</li> </ul>	▲300	▲170	+130	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損失バッファー ：約+100（その他及び修正消去）</li> </ul>
合計	530		▲100	300	+400	

# キャッシュ・フロー及び財政状態



(単位：億円)

## 【キャッシュ・フロー（22年度1-2Q実績）】

- 「営業キャッシュ・フロー」は、営業取引収入の堅調な推移等により、**4,691億円のネット入金**。
- 「フリー・キャッシュ・フロー」は、日立建機株式及び北米住宅用構造材関連事業の取得に加え、固定資産の取得等はあったものの、着実な営業キャッシュ・フローの積上げにより、**1,623億円のネット入金**。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,670億円のネット入金**となり、全ての半期を通じて過去最高。
- 「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、**2,230億円のネット入金**。

### ■ キャッシュ・フロー

	21年度 通期実績	22年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	4,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	386	▲ 3,068
(フリー・キャッシュ・フロー)	(8,398)	(1,623)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,467	▲ 1,760

### ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	21年度 通期実績	22年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	7,900	* 4,670
実質投資キャッシュ・フロー <sup>(*2)</sup>	470	▲ 2,440
実質フリー・キャッシュ・フロー	8,370	2,230

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」  
 (\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。  
 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

\* : 過去最高

Brand-new Deal  
2023

株主還元後実質FCF  
の黒字を前提とした  
キャッシュアロケーション

タイミングを捉えた  
戦略的投資と  
業態変革による  
資産入替の加速

## 【財政状態（22年9月末実績）】

- **総資産**は、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに日立建機株式の取得等による持分法投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆4,550億円増加の**13兆6,087億円**。
- **ネット有利子負債**は、堅調な営業取引収入はあったものの、日立建機株式の取得及び配当金の支払に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1,647億円増加の**2兆4,477億円**。
- **株主資本**は、配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,678億円増加の**4兆8,671億円**。
- **株主資本比率**は、前年度末比1.2ポイント上昇の**35.8%**。**NET DER**は、前年度末比0.04改善の**0.50倍**。

	22年3月末 実績	22年9月末 実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	121,537	* 136,087	+ 14,550	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,830	24,477	+ 1,647	
株主資本	41,993	* 48,671	+ 6,678	
株主資本比率	34.6%	* 35.8%	1.2pt 上昇	
NET DER	0.54 倍	* 0.50 倍	0.04 改善	0.7~0.8倍程度
ROE	21.8%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

\* : 過去最大 (NET DERは過去最良)



# 前提条件



		22年度	22年度見通し		(参考) 市況変動が22年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
		1-2Q実績	期初見通し (5/10公表)	修正見通し		
為替 (円/US\$)	期中平均レート	130.45	120	135	1円の円安	約+17億円
	期末レート	22/9 144.81	120	140		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲2億円
	LIBOR 3M (ドル)	2.29%	2.5%	3.5%		約▲1億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		104.63	90	95	±1.3億円 <sup>(*3)</sup>	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		123 <sup>(*1)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	±6.3億円 <sup>(*3)</sup>	

(\*1) 22年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(\*2) 22年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

# 株主還元方針



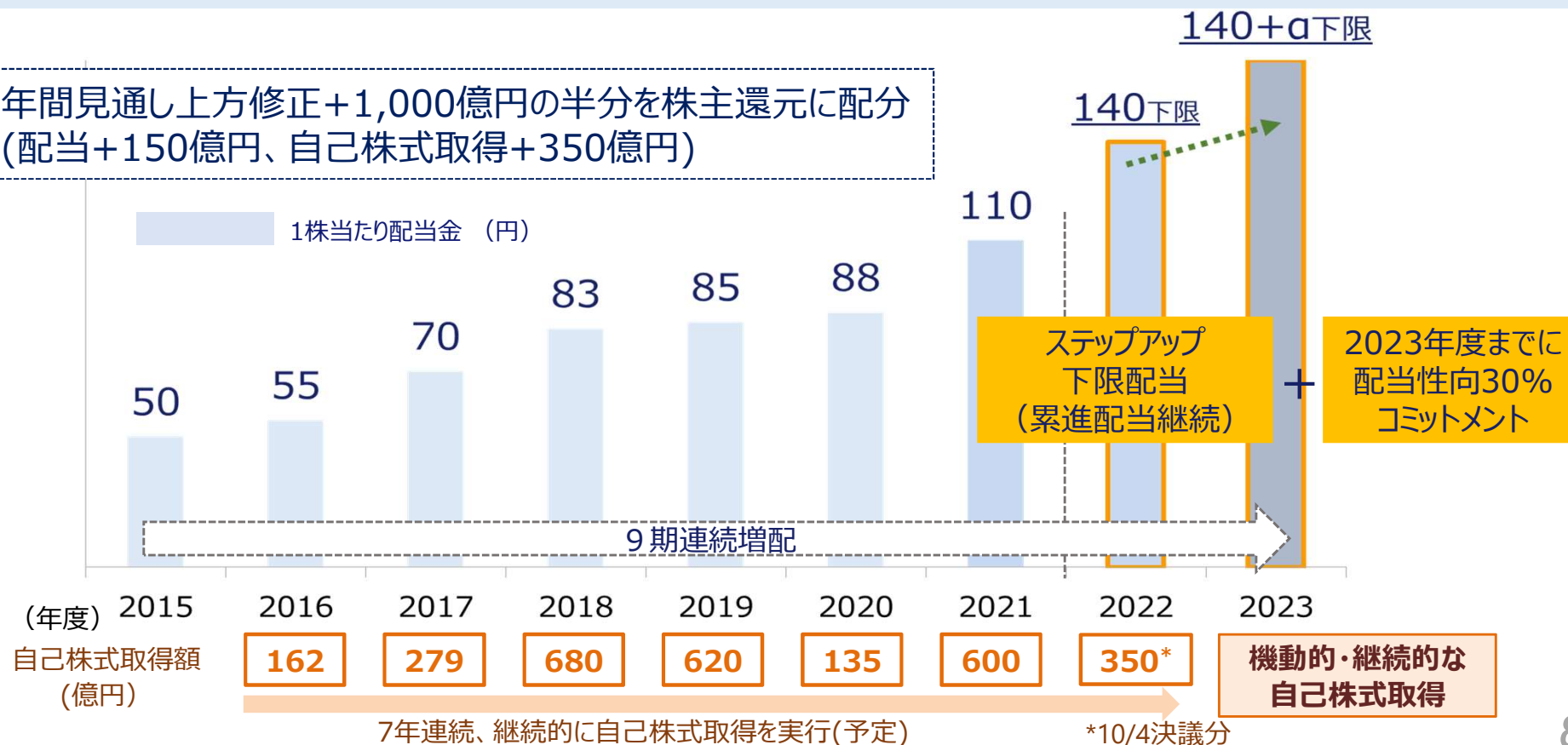
## 2022年度 配当金

- ✓ 1株当たり配当金は前期比30円増額の**140円/株下限に増配**  
(期初見通し比+10円)
- ✓ ステップアップ下限配当の実施と2023年度までに配当性向30%をコミット  
(「Brand-new Deal 2023 新配当方針」を継続)

## 自己株式取得

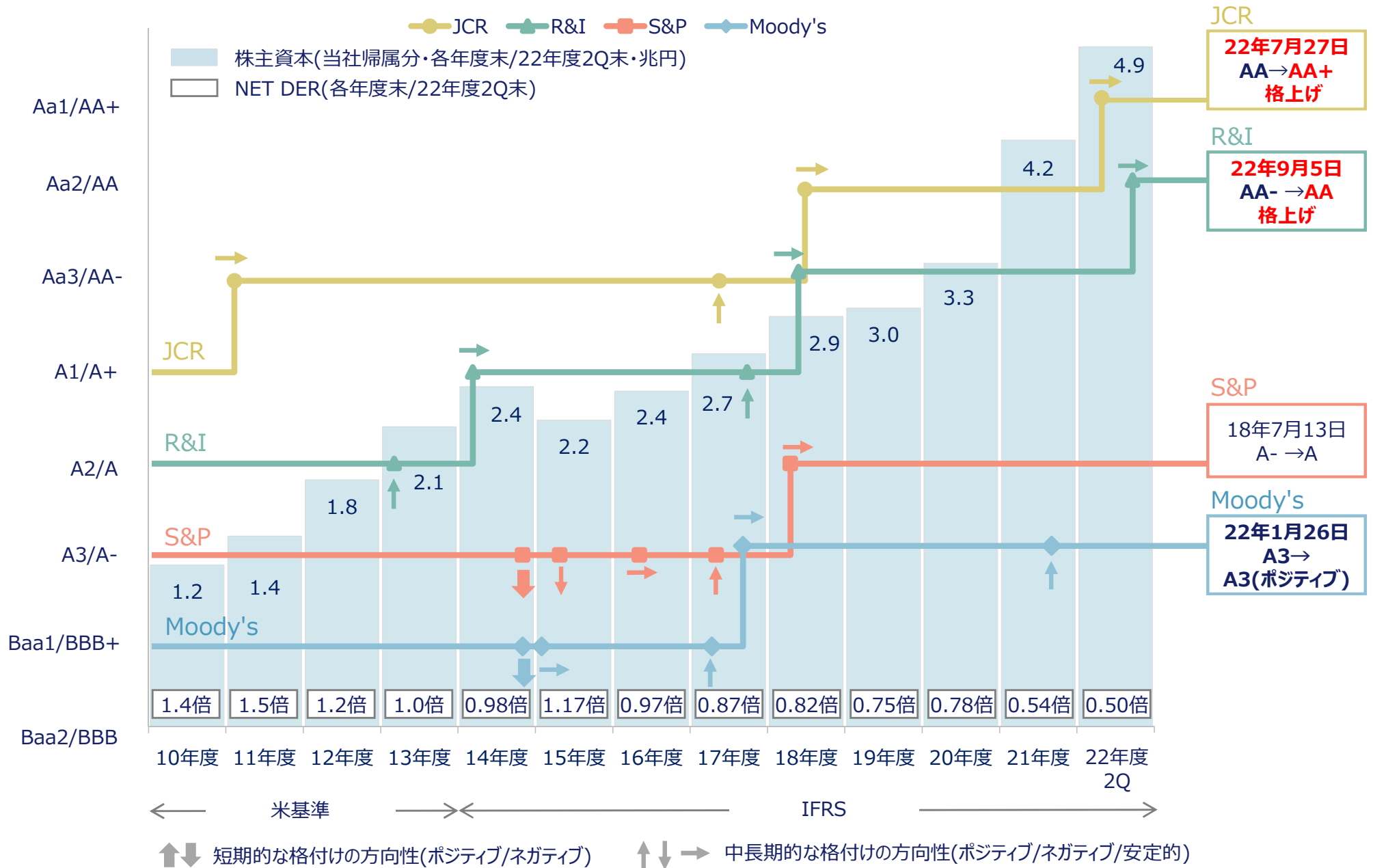
- ✓ 市場環境・キャッシュフローの状況を踏まえ、**350億円の自己株式取得を決定**  
(総還元性向:期初見通し27%⇒追加還元後30%)

- ✓ 年間見通し上方修正+1,000億円の半分を株主還元に分  
(配当+150億円、自己株式取得+350億円)





# 格付けの状況



ひとりの商人、無数の使命



[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)